

青山綜合会計事務所

国内初の海事グループ

海外進出など包括支援

（本社・東京都港区）は、海運事業者の海外進出、海運に進出した船主の中には今後、事業承継を課題にする事業者も少なくない。最近の円高で自動車メーカーが相次ぎ海外工場を設立、国内船主の中にも香港やシンガポールに現地法人を設立する動きもある。

一方、一般的に船主業は家族経営が多く、外航事業環境へのアドバイス、支援も視野に入れる。大手会計事務所が専属スタッフを置き海事グループを立ち上げるのは国内で初めて。

海事グループの正式設立は昨年11月1日付。当面は同事務所の公認会計士、税理士を中心に6人のスタッフで運営する。顧問として1月1日付で木原知己氏が就任。木原氏は日本長期信用銀行（現新生銀行）、東京スター銀行で船舶ファイナンスを担当、国内外の船主のほか、海運大手や金融機関、海事法関係者との交流も深い。

同事務所は2009年から国内船主の海外進出支援、国際税務、船舶保有会社の管理業務などを開始した。最近では国際会計基準（IFRS）に対応、国内海運（オペレーター）の業績への影響にも関心を寄せている。国内船主は自前で船舶を保有、オペレーターへ貸し出す業務を行う。海運業界ではリーマン・ショック以降、国内船主へ

の資金融資が引き締められる傾向にあるほか、円高の影響で一部の国内船主の経営環境は悪化している。

同事務所はもともと国際税務や金融を得意としており、「今後、国際化や事業承継が進む船主業を海外の税務事情などを含めアシストしていくたい」（同事務所）としている。